

(あて先) 永平寺町長

年 月 日提出



現住所 (Current Residence) form with fields for address, phone number, and name.

3 所得から差し引かれる金額に関する事項 (Items deductible from income)

Main tax calculation table with columns for income types (1-3), deductions (4-28), and other items (29-31).

●課税方式の選択に関する事項 (Items regarding tax system selection)

上場株式等の譲渡または配当等に係る所得について、所得税と異なる課税方式を選択する方は、□に「✓」を記入しこの申告書とともに申告書を提出してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法

6 前年中に収入が無かった方の記入欄

下記の該当欄に記入してください

職員確認欄

6 (1) 下記の者から扶養または援助を受けていた (1) 住所 (2) 氏名 (3) 非課税所得等を受給していた (4) その他

職員確認欄 (Employee Confirmation) table with fields for ID confirmation and status confirmation.

住民コード	氏名(カナ)	生年月日
		明・大 昭・平

7 事業（営業・農業）・不動産所得の計算

収入金額 (雑収入・自家消費も含みます)		①
売上原価	年初たな卸高	②
	仕入れ金額	③
	小計 ② + ③	④
	年末たな卸高	⑤
	差引原価 ④ - ⑤	⑥
差引金額 ① - ⑥	⑦	
必要経費	租税公課	⑧
	水道光熱費	⑨
	修繕費	⑩
	消耗品費	⑪
	雑費	⑫
		⑬
		⑭
		⑮
		⑯
		⑰
		⑱
		⑲
経費合計	⑳	
専従者控除額	㉑	
所得金額 ⑦ - ㉑ - ㉒	㉒	

8 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
個人番号		明・大 昭・平		円
個人番号		明・大 昭・平		
個人番号		明・大 昭・平		
所得税における青色申告の承認の有無				有・無
合計額				

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				

10 給与所得の内訳

口給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	勤務先	月収	社会保険料
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			

11 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期					コ 円
	長期					サ 円
一時						シ 円
		合計 コ + [(サ+シ) × 1/2]				■ 円

13 分離課税の所得（適宜資料を添付してください）

	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	所得金額(A-B-C)		
譲渡(短期・長期)	円	円	円	円		
	A 収入金額	B 必要経費	所得金額(A-B)			
株式等の事業・譲渡・雑	円	円	円			
上場株式等の配当	円	円	円			
先物取引	円	円	円			
山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告控除	所得金額(A-B-C-D)	
	円	円	円	円	円	
退職	A 収入金額	勤続年数	普・原案の別	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C × 1/2)
	円		普通・障害	円	円	円

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等にかかる所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	
福井県共同基金会、日赤福井県支部分・ 都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	円	
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非常利活動法人及び特例認定特定非常利活動法人以外の特定非常利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 事業税に関する事項

非課税所得等	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額・被災損失額(円)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等

17 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

18 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
フリガナ		明・大 昭・平	級 度
別居の場合の住所			
個人番号			